様　式　Ｃ－１９、Ｆ－１９－１、Ｚ－１９　（共通）

科学研究費助成事業　　研究成果報告書

令和　２ 年　 ６ 月　 ４ 日現在

機関番号：１４４０１
研究種目：基盤研究(C)（一般）
研究期間：2017～2019
課題番号：１７Ｋ０３８３８

研究課題名（和文）19世紀イングランドにおける職業経験と識字率

研究課題名（英文）Work Experience and Literacy in Nineteenth Century England

研究代表者
山本　千映（Yamamoto, Chiaki）

大阪大学・経済学研究科・教授

研究者番号：１０３８８４１５

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費）　　3,100,000円

研究成果の概要（和文）：　本研究では、裁判記録に残された被告人の識字情報を用いて、産業革命期イングランドにおける人々の識字能力の推移を、石炭業、金属加工業、製陶業を持つスタッフォードシャーと、女性の家内作業を使った伝統的な麦わら編みやレース編み以外に目立った製造業を持たないベッドフォードシャーを事例に検討した。
　全体として、識字能力の獲得・向上の可能性は、産業革命期を通じて低下したが、読みの能力の獲得についてはこの時期を通じて高まった可能性がある。また、男性ではスタッフォードシャーのほうが読み能力獲得可能性が高いが、女性ではベッドフォードシャーのほうが高い。

研究成果の学術的意義や社会的意義
　先行研究ではイギリス産業革命は児童労働を拡大する方向に働いたと考えられており、本研究も、この認識を補強する結果を得た。他方で、男性使用的で高賃金な近代産業の発展が見られたスタッフォードシャーと、伝統的な女性の職業が残存したベッドフォードシャーとで、前者で男性が、後者で女性が、より高い確率で読みの能力を獲得できたという結果からは、その地域における社会経済的背景は、子ども達の人的資本形成のあり方に大きな影響を与えたことを示唆する。このことは、地域的文脈を無視した画一的な政策は、国内的なものであれ国際的なものであれ、政策意図とは異なった格差を地域間・国家間で引き起こす可能性があることを含意する。

研究成果の概要（英文）：　Using criminal records showing prisoners’ reading and writing skills, this study examines changes in literacy during the British Industrial Revolution. The data are from Quarter Sessions records in Staffordshire and Bedfordshire. While Staffordshire is characterised by its coal, metal processing, and pottery industries, Bedfordshire had no particular industry other than traditional straw plaiting and lace making, in which women were employed under the putting-out system.
　In general, the possibility of acquiring and improving literacy declined throughout the Industrial Revolution period, but the reading skill acquisition is likely to have improved during this period. While Staffordshire men are more likely to acquire reading skills than Bedfordshire men, Bedfordshire women are more likely to acquire reading skills than their counterparts in Staffordshire.

研究分野：経済史

キーワード：イギリス経済史　産業革命　生活水準　識字率

※科研費による研究は、研究者の自覚と責任において実施するものです。そのため、研究の実施や研究成果の公表等については、国の要請等に基づくものではなく、その研究成果に関する見解や責任は、研究者個人に帰属されます。

１．研究開始当初の背景

イギリス経済史においてもっとも重要なトピックスの一つである産業革命は、その本質についてのイメージがここ四半世紀ほどで大きく変化している。1980 年代以降のマクロ推計の進展によって、1750-1850 年における経済成長率が、従来考えられてきたよりもずっと低かったことが明らかになり、「革命」という言葉に代えて、「工業化」を用いるべきという主張もなされた（Crafts and Harley, 1992）。また、今世紀に入ってマクロ推計のさらなる精緻化が行われ（Broadberry et al., 2015）、産業別の就業者数推計もあらわれてきており（Shaw-Taylor and Wrigley, 2014）、この時期の製造業が、GDP 全体に占める生産額の割合でも労働力全体に占める就業者の割合でも、ほとんど拡大していないことが明らかになってきている。換言すれば、産業革命は工業化ですらなかった可能性が示唆されている。他方で、イングランドの人口は 1750 年の 590 万人から 1850 年の 1700 万人へと約 3 倍に増加したにもかかわらず、一人当たり GDP はわずかながら上昇を見せており、経済全体の成長は人口増加のスピードを凌駕していたことも明らかにされている。

こうした経済成長の源泉として、従来は、もっぱら機械設備などの資本ストックの増加と、主として人口規模に規定される労働力のサイズによって説明されてきたが、近年では TFP などの技術進歩とともに、人的資本ストックの変化などの労働力の質についても注目されている。とりわけ、工業化やより広く近代経済成長のあり方については、杉原薫による東アジアの労働集約的工業化論や斎藤修が重視するスキル集約的な工業化など、資本集約的で労働節約的な欧米の工業化とは異なる道があったことが示されている。熟練の利用のあり方については英米間でも違いがあったことが明らかにされており、今後、ヨーロッパ内でも地域性について理解を深める必要がある。

労働力の質を定量的に測定することには困難が伴うが、本研究では識字率を用いて考察を進める。字が読めるということは、製造現場におけるインストラクションのマニュアル化を通じて口頭で伝える必要性が減じることを意味し、労働者がニュースなどの刊行物へアクセスすることも可能にするため、経済全体の効率性に重要な役割を果たしたと考えられる。

識字率の計測に関する従来の研究では、もっぱら、結婚の際に新郎新婦が自分の名前を署名できるか否かという基準が用いられてきた。しかし、この方法には以下のような多くの問題がある。第一に、自分の名前が書けることが、読みの能力を示しているのか書きの能力を示しているのかよくわからない、という点である。当時、一般的に読みが先に教えられ、続いて書くことが教えられていたという事実から、自分の名前を書ければ読みの能力もある程度あっただろうという仮定の上で議論がなされている。第二に、署名できるかできないかという二分法で分析されているため、能力の程度はわからない。第一の点で仮定されているある程度の読みの能力も、ほとんど読めないが自分の名前だけはなんとか書けるという状態から、自在に読めることに加え、自分の名前だけでなく手紙なども書けるという状態までありうるが、この両端の間のどの辺りに実際の識字能力があるかは、結婚関係資料からはわからないのである。第三に、結婚のタイミングは 20 代に集中しているという問題がある。当時のイングランドの平均初婚年齢は、男性が 25 歳、女性が 24 歳であり、再婚を含めればバリエーションは多少広がるものの、サンプルの大多数が 20 代半ばの男女になっている。識字能力は年齢とともに変化することが考えられるが、結婚関係資料からはそうした年齢プロファイルを描けない。

以上のような問題を持つ識字率推計ではあるが、この推計からは、産業革命期を通じて識字率の改善が停滞したことが示されている。男性の場合、1700 年に 42%程度であった識字率は 1750 年には 60%を超えるが、その後、1810 年代くらいまで 60%前後のままで停滞する。女性の場合も 18 世紀末に一時的な悪化がみられる（Cressy, 1980）。こうした識字率の停滞は、産業革命の初期に児童労働が拡大したことによって子どもたちの教育の機会が奪われたためと説明されている。職業経験の世代間格差が、識字率の違いを生じさせたというのである。

２．研究の目的

本研究では、裁判所記録に残された記述を用いて、18 世紀末から 20 世紀初頭におけるイングランドの労働者を対象に、彼らの識字能力と職業経験との関連性について考察する。主として用いる資料は、州および自治権を持つ都市（バラ borough）における四季裁判所で作成された Calendars of Prisoners と呼ばれる刑事被告人についての記録である。申請者はこれまで、他の研究においてスタッフォードシャーの四季裁判所記録を用いてきた（若手 B（2007-10）「産業革命期イングランドにおける生活水準：貧困と経済犯罪」（19730244）他）。そこでは、識字能力について、「N（非識字）」、「R. Imp.（不十分ながら読める）」、「R. W. Imp.（読めるが書きの能力については不十分）」といった記載がみられる。スタッフォードシャーに加えて、農村地帯のまま残されたベッドフォードシャーも分析対象に加えることで、職業構造が異なる地域相互の比較も行う。

３．研究の方法

本研究では、スタッフォードシャーの四季裁判所記録として残された Calendars of Prisoners と、ベッドフォードシャーにおける Register of Prisoners in the County Gaol and House of Correction を主要な資料として用い、19 世紀の人々の識字率について、読みと書きに分けて能力別に整理する。両史料ともに、読みの能力と書きの能力の区分が可能であることに加えて、非

識字‐不十分‐できる‐良くできる、といった多段階で評価されていることから、識字の程度の推移も分析する。

４．研究成果

スタッフォードシャーについては 12,683 件（男性 10,292 件、女性 2,391 件）、ベッドフォードシャーについては 7,195 件（男性 6,631 件、女性 664 件）、合計 19,878 件のサンプルを得ることができた。このデータから、以下の諸点が明らかとなった。

- 署名による識字は、「若干読めるが書くことはできない」と「読めるが書きは不十分」の中間程度の能力を表している
- 出生年次を見ると、産業革命を通じて識字能力の獲得・向上の可能性は下がる
- 全般的に、年齢が上がるにつれて読みの能力は上がる
- 一度獲得された能力を基礎に、識字能力を向上させていく可能性もある
  - 特にスタッフォードシャーにおいては、不十分ながら書けるようになれば、年齢とともにより書けるようになる。ただし、出生年次が下るにつれて可能性は低下する。
- 地域によって男女間で違いがある
  - スタッフォードシャーでは、能力獲得の可能性も能力向上の確率も男性で高く女性で低い
  - ベッドフォードシャーでは、読みの能力の獲得の可能性が女性で高い

先行研究では、イギリス産業革命は児童労働を拡大する方向に働いたと考えられており、本研究も、この認識を補強する結果を得た。他方で、スタッフォードシャーとベッドフォードシャーとで、識字能力獲得・向上において男女間で違いが見られたことは興味深い。スタッフォードシャーには、中部から南部にかけて炭田が広がっており、南部に鉄加工業を持つウォルヴァハンプトンが、北部にはイギリス製陶業の中心地であるストークオントレントがある。1841 年から 1851 年の人口増加の 4 割ほどは人口移動による社会増で、経済活動が活発な工業州であった。他方で、ベッドフォードシャーでは男性の過半が第一次産業に従事する農業州で人口流入もほとんどない一方、麦わら編みや麦わら帽子製造、レース編み業といった女性労働力を用いる伝統的な家内工業が残存しており、女性の労働力率が高かった。スタッフォードシャーでは男性の能力獲得機会がより豊富で、ベッドフォードシャーでは女性の能力獲得可能性が高いという結果は、おそらく、男性使用的で高賃金な近代産業の発展が見られた前者と女性の副業的な就業機会が残る後者といった、社会経済的な背景が関係していると思われる。

イギリスでは、18 世紀の後半には、簡便な私塾や教会による初等教育施設が広く存在していたと考えられるが、そうした全般的な状況の下でも、地域的な経済のあり方によって教育機会へのアクセスが影響を受けることが示唆されている。これを敷衍すれば、地域的文脈を無視した画一的な政策は、国内的なものであれ国際的なものであれ、政策意図とは異なった格差を地域間・国家間で引き起こす可能性があることを含意する。途上国で急激な経済発展が生じている時に、全国画一に教育政策を施せば地域間格差が生じうるし、グローバル化の名の下に各国同一のパッケージを導入してもうまくいかない場合があるということである。今後、より具体的に、二つの州での違いを生じさせるメカニズムを解明していくことが期待される。何が識字率向上を促進し、何が妨げていたのかを明らかにすることで、「地域的文脈」の内実がより明らかになることであろう。

５．主な発表論文等

〔雑誌論文〕　計4件（うち査読付論文　0件／うち国際共著　0件／うちオープンアクセス　2件）

１．著者名 山本 千映	４．巻 61
２．論文標題 経済史の役割	５．発行年 2018年
３．雑誌名 日本の教育史学	６．最初と最後の頁 69～75
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） https://doi.org/10.15062/kyouikushigaku.61.0_69	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 －

１．著者名 山本千映	４．巻 266
２．論文標題 書評：R．C．アレン著、眞嶋史叙・中野忠・安元稔・湯沢威訳　『世界史のなかの産業革命―資源・人的資本・グローバル経済―』	５．発行年 2018年
３．雑誌名 西洋史学	６．最初と最後の頁 108～110
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 －

１．著者名 山本千映	４．巻 70(2)
２．論文標題 書評：深尾京司・中村尚史・中林真幸編集、岩波講座『日本経済の歴史』第1巻中世、第2巻近世、第3巻近代1（岩波書店、2017）	５．発行年 2019年
３．雑誌名 経済研究（一橋大学）	６．最初と最後の頁 168～171
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 －

１．著者名 山本千映	４．巻 248
２．論文標題 書評：中西聡編、『経済社会の歴史―生活からの経済史入門―』（名古屋大学出版会、2017年）	５．発行年 2020年
３．雑誌名 歴史と経済	６．最初と最後の頁 48～50
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 －

〔学会発表〕　計5件（うち招待講演　2件／うち国際学会　1件）

１．発表者名 Chiaki YAMAMOTO
２．発表標題 Male Breadwinner Households and Time Use of Women in England
３．学会等名 the 18th World Economic History Congress（国際学会）
４．発表年 2018年

１．発表者名 山本千映
２．発表標題 産業革命とジェンダー：アレン＝ハンフリーズ論争の論点整理
３．学会等名 政治経済学・経済史学会春期総合研究会（招待講演）
４．発表年 2017年

１．発表者名 山本千映
２．発表標題 経済史の役割
３．学会等名 教育史学会第61回大会（招待講演）
４．発表年 2017年

１．発表者名 山本千映
２．発表標題 産業革命期イングランドにおける識字能力の推移：スタッフォードシャーとベッドフォードシャーの比較
３．学会等名 社会経済史学会
４．発表年 2019年

１．発表者名 Chiaki Yamamoto
２．発表標題 Literacy during the Industrial Revolution: a comparative study of Bedfordshire and Staffordshire
３．学会等名 Cambridge Group for the History of Population and Social Structure Seminar, the University of Cambridge
４．発表年 2019年

〔図書〕　計1件

１．著者名 秋田茂、桃木至朗（分担執筆ー山本千映）	４．発行年 2020年
２．出版社 大阪大学出版会	５．総ページ数 358
３．書名 グローバルヒストリーから考える新しい大学歴史教育	

〔産業財産権〕

〔その他〕

－

６．研究組織

	氏名 （ローマ字氏名） （研究者番号）	所属研究機関・部局・職 （機関番号）	備考